株式市場新聞
www.marketpress.jp
2023
1/9
月曜日
発行元　株式会社 株式市場新聞社
〒541-0058
大阪市中央区南久宝寺町３丁目２-７
TEL 06-6105-1904

日経平均株価
２万５９７３円８５銭
▲１５３円０５銭（前日比）
ＴＯＰＩＸ
１８７５．７６
▲６．８６（前日比）

第3四半期決算始まる

安川電やイオン、ファストリは?

経済正常化の一方コスト増

正月気分が抜けたところで第３四半期決算が２月期企業から本格化してくる。国内では新型コロナ禍の自粛から脱却し経済活動が正常化、外食や小売りセクターの集客状況が改善されたものの、原料高がコスト増に直結し製品価格の値上げが消費者の買い控えに直結する懸念が高まっており、第４四半期以降の見通しについてどのような判断をするか気になるところ。これに加えて、３月期企業の動向を占ううえでは１０日発表の**安川電機**（６５０６）の内容も注視されよう。

イオンを皮切りに小売から３Ｑ発表が始まる

第３四半期発表にトップバッターとして注目されるのが１０日発表の安川電機。２３年２月期の通期予想については第２四半期決算時点で売上収益は５５００億円（前期比１４・８％増）に上方修正するも営業利益では７００億円（同３２・４％増）に下方修正された。この修正予想でも未達リスクを指摘するアナリストが少なくないが、ロボットの需要旺盛には変化はない。株価は全般の地合い悪もあり既に調整していることから決算発表でアク抜けとなる可能性もありそうだ。

小売では**イオン**（８２６７）が１３日に発表となる。年末は「イオンブラックフライデー」を開催し、円安効果から買い得感のある国産の畜産品や水産品をはじめ、省エネ家電などで販売攻勢をかけている。

一方、半導体関連では１１日に**ローツェ**（６２３２）、１３日には２３年８月期の第１四半期として**アドテック プラズマテクノロジー**（６６６８）が発表される。両社とも豊富な受注残は織り込み済で第４四半期以降の動向が焦点だが、安川電機と同様に株価は大きく調整済み。仮に決算発表後にダメ押しとなれば買い目線で見るのも一法だ。

２３年８月期の第１四半期発表では１２日の**ファーストリテイリング**（９９８３）も見逃せない。

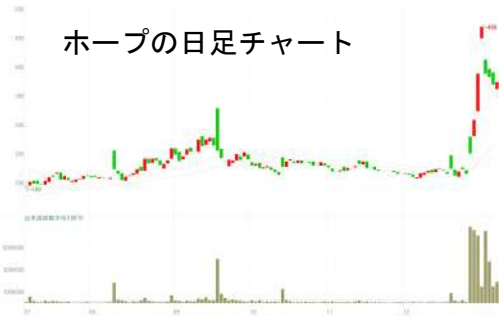
日経平均の日足チャート

12月第5週の動意銘柄

ホープ一時ストップ高

チェンジと資本業務提携

週明け26日、**ホープ**（6195）が急伸、一時ストップ高まで買われた。**チェンジ**（3965）との資本業務提携を発表した。チェンジを割り当て先として1株226円で第三者割り当て増資を行う。チェンジはホープの筆頭株主となり、同じく自治体を対象とするビジネスを展開するチェンジ傘下で成長戦略を進める。



公開価格11円下回る

アルファパチェスの初値

アルファパーチェス（7115）が東証スタンダード市場へ新規上場、公開価格880円を11円下回る869円で初値が生まれた。間接材の物販事業とファシリティマネジメント事業を手がける。

公開価格5％下回る

ダイワ通信の初値

ダイワ通信（7116）が東証スタンダード市場へ新規上場、公開価格1700円を4・7％下回る1620円で初値をつけた。防犯・監視カメラや顔認証技術を利用したソリューション提供などセキュリティ事業とモバイル事業を行う。

公開価格22％下回る

アップコンの初値

アップコン（5075）が名証ネクスト市場へ新規上場、公開価格1280円を22％下回る1000円で初値が生まれた。同社は土木工事業を手がける。

インバウンド軒並み高

27日、**JAL**（9201）、**JR東海**（9022）、**資生堂**（4911）などインバウンド関連が軒並み値を飛ばした。中国国家衛生健康委員会が入国時の隔離義務を来年1月8日に解除すると発表した。海路や陸路での出入国も徐々に解禁するとしており、中国人の海外渡航は「秩序だった方法」で再開させるとし、来年は中国からの観光客が増えるとの期待が関連銘柄へ買いを誘った。

公開価格95％上回る

ELEMENTSの初値

ELEMENTS（5246）が東証グロース市場へ新規上場、公開価格160円を95％上回る312円で初値が生まれた。生体認証・画像解析・機械学習技術を活用したオンライン本人確認サービス「LIQUIDeKYC」と衣食住の個人最適化ソリューションの開発・提供を行う。

公開価格41％上回る

BTMの初値

BTM（5247）が東証グロース市場へ新規上場、公開価格1500円を41・2％上回る2118円で初値が生まれた。同社は地方人財を活用したDX推進支援などを行う。

ホープ稀薄化懸念後退

28日、**ホープ**（6195）が続騰、年初来高値を更新した。21年9月に発行した新株予約権のうち8800個（発行総数の17・6％）の大量権利行使があったと発表したことを受け、希薄化懸念が後退した。未行使の新株予約権は1万1259個。**三菱商事**（8058）との協業や**チェンジ**（3962）との資本業務提携も引き続き材料視。

正直じいさんの株で大判小判

下値の堅さ確認しながら

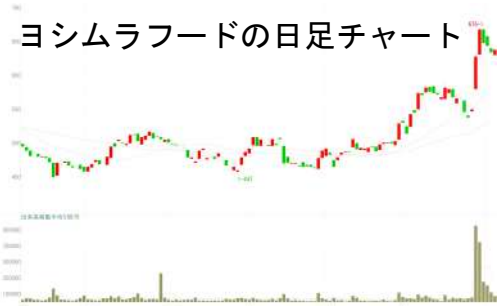
1月第1週の東京市場は大発会に377円安と大幅に下げ、2万6000円を大きく下回りました。ただ、その後は戻す動きで3日間の下落幅は120円にとどまり、週足は陽線を引いています。改めて金融強まるなか、引き締めへの警戒感が込まれ、米テスラやアップルが売ネガティブ国株も大幅に下落する識されまして状況でも底堅さが意で進んだ円た。一時129円台まトカバー高が円安に傾き、ショ2万550を誘ったようですが、ている0円近辺は昨年来続いボックス相場の下限で、下値抵抗力を発揮した かたちです。

連休明けは12月消費者物価指数（CPI）が焦点で、神経質な展開になるでしょう。引き続き前年末に換金売りに値を崩した内需系グロース株でリバウンドを狙う方針ですが、全般下値の堅さを確認しながら慎重に対処する考えです。**花咲 翁**

ヨシムラフード続騰

生鮮製造加工業者を買収

ヨシムラフードの日足チャート



ヨシムラ・フード・ホールディングス（2884）が続騰。マルキチの株式70％を取得して子会社化すると発表した。マルキチは北海道に本拠を置くホタテやサケ、イクラ、カニなどの製造加工・販売業者で、21年12月期は売上高69億円、経常利益6600万円をあげており、グループ収益への貢献が期待された。取得総額は21億6800万円で銀行借り入れで賄う。業績への影響は現在精査中。

スギHD実質減益

スギホールディングス（7649）が急反落。23年2月期第3四半期累計の連結決算は、営業利益219億円で着地、決算基準変更で比較はないが、実質減益だったことが嫌気された。薬価・調剤報酬改定による処方せん単価の下落と一部調剤報酬の大幅な引き下げ、出店競争の激化で収益性が悪化した。

クスリのアオキ利食売り

29日、クスリのアオキホールディングス（3549）が大幅続落。23年5月期第2四半期累計の連結決算は、経常利益112億5500万円（57・7％増）と前回予想の79億4200万円を大きく上振れ、市場予測も上回ったが、戻り高値圏にあったことで利益確定売りが優勢になった。価格販促施策効果や新型コロナ感染症の自宅療養機会増加ににより医薬品需要が拡大、通期予想の160億円に対する2Qの進捗率は70・3％に達している。

BTMがストップ高

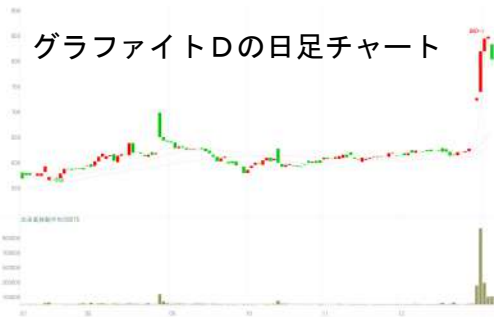
BTM（5247）がストップ高。27日に東証グロース市場へ新規上場、公開価格を41・2％上回る2118円で初値をつけたあと利益確定売りに押され、再度上値を追う動き。地方人財活用のDX推進支援などを行うことから東京一局集中解消でビジネスチャンス拡大が期待されている。

1月第1週の動意銘柄

グラファイトD大幅増配

29日、**グラファイトデザイン**（7847）が急伸、ストップ高まで買われた。23年2月期の期末配当予想を修正。普通配当10円に特別配当30円を実施すると発表した。前日終値ベースでの配当利回りは8・0%の高水準となり、利回り妙味から買いを集めた。会社側では25年2月期にかけての還元方針として、普通配当20円をベースに特別配当を業績に応じて期末配当に加算することとしており、第3四半期決算の後に特別配当を決めた。

グラファイトDの日足チャート



アダストリア急反発

23年2月期予想上方修正

大納会30日、**アダストリア**（2685）が急反発。23年2月期の業績予想について、連結売上高で2300億円から2400億円（前期比19・1%増）へ、営業利益で100億円から125億円（同90・4%増）へ上方修正した。外出需要が回復し、商品企画やマーケティング施策も奏功したことで原価上昇や為替の影響を一定程度吸収できた。

公開価格の2・8倍

スマサポの初値

前日に東証グロース市場に新規上場した**スマサポ**（9342）は上場2日目、公開価格800円の2・8倍となる2250円で初値が生まれた。不動産管理業界に向けた複数ソリューション提供と入居者アプリ「totono」を活用したDX推進事業を行う。

monoAIはメタバース

monoAI technology（5240）がストップ高。公開価格660円を94%上回る1280円で初値をつけた後893円まで調整していたが、買い戻しの動き。メタバースプラットフォーム「XR CLOUD」の運営を行っており、話題性もある。

アジャイル債務超過解消

アジャイルメディア・ネットワーク（6573）が一段高。債務超過の解消見込みと発表した。古知に割り当てた新株予約権のうち一部が行使され、払込がなされた。

海運コンテナ運賃下落

大発会4日、**日本郵船**（9101）、**商船三井**（9104）、**川崎汽船**（9107）の大手海運株が大幅安。12月30日に発表された中国コンテナ運賃指数で北米西航路が前週比7・6%安の837・77と大きく落ち込んでおり、世界景気減速に伴う運賃の一段の下落が警戒された。

モリテックはストップ高

モリテックスチール（5986）がストップ高。「政府が小型の電気自動車（EV）を数分で充電できる高出力充電器の普及に乗り出す」と伝わった。出力が高い機器の設置や取り扱いに用している規制を大きく緩和、街角への設置を促す。2030年に15万基のEV充電器整備をめざしており、EV・PHV用充電スタンドを扱う同社や**東光高岳**（6617）、**ENECHANGE**（4169）などにも買いが向かった。

転ばぬ先のテクニカル

謹賀新年

２０２３年相場が始まりました。昨年はロシアのウクライナ侵攻に端を発したインフレにより各国の長期金利が上昇し、株式市場には下落圧力が高まりました。日経平均は前年比２６９７円安の陰線形成となり、ドル円は１５．６９円もの円安進行となりました。米国市場に比べて比較的穏やかな下落となったのは円安の影響が大きかったものと思われます。

当面は春先まで一進一退か下落基調を強める流れと思われますが、今年の注目点は日銀が利上げに転じるのかどうかということになりそうです。卯年の株価は過去、非常に好調でしたので、年後半は３万円台乗せの可能性があると考えますが、その前に昨年３月安値の２万４７００円近辺や場合によっては２万３０００円台半ばを試す突っ込みが起こるのではないかと考えます。春先までは慎重に対処でしょう。

日々勇太朗

高野恭壽の株式情報 これでどゃ!!

株式市場新聞の名物コーナーが復活！

短期的売られ過ぎ感

ビリングシス引続き注目

新年の株式市場も膠着感が強い動きになりました。中国が豪州産石炭の輸入規制一部解除の検討しているとの報道などを受けて対中関係の緊張緩和期待が高まっていますが、FOMCの議事要旨で参加者が「一段の利上げが必要になる」などと発言していたことが明かになったことがニューヨーク市場での上値を抑えました。

SOX指数が上昇した流れを受けて東京エレクトロンやレーザーテック、キーエンスなど半導体関連が買われ、ホンダとの合弁会社で電気自動車を公開したソニーグループも続伸となりましたが、その半面、三菱UFJや三井住友が利益確定売りに押されています。

日経平均は昨年10月3日安値手前で下げ止まっている形ですが、底打ち感が広まるにはもう少し下値固めが必要でしょう。ただ、昨年12月14日高値からは既に2500円幅も下げているために短期的には売られ過ぎ感もでていますので、一旦は戻す動きになっても不思議ではありません。ただ、おそらく次の日銀会合の結果発表がある18日手前に再度警戒感が高まるのではと見ていますので、戻したとしても短期的なものになりそうです。

武田薬品（4502）は4日に4025円まで下落していましたが、25日線まで回復しましたので、一旦は底打ち感がでそうです。**ウェルブレイドR**（9565）、**ビリングシステム**（3623）とも既に高値からの売りは一巡していると思いますので、引き続き注目です。**Jフロント**（3086）も移動平均線に接近し下値に届いてきました。

高野恭壽(たかのやすひさ)**氏**　株式市場新聞大阪支社長、株式新聞社大阪本社代表を経て株式評論家へ。講演会のほかラジオ大阪「タカさんの新鮮・株情報」をはじめTV、ラジオに出演。「株式投資30カ条」など著書も。
公式ホームページ
https://marketpress.jp/kabu-takano/

銀行株が買われる

さらなる緩和縮小報道で思惑

4日、**三菱UFJフィナンシャル・グループ**（8306）、**三井住友フィナンシャルグループ**（8316）のメガバンクをはじめ銀行株が再び買われた。今月末の日銀金融政策決定会合でさらなる緩和縮小の可能性が一部で報じられたことが思惑買いを誘った。国内長期金利上昇による運用利ザヤ拡大で収益改善が期待され、配当利回りの高さから中期スタンスの資金が流入した。

子育て異次元少子化対策

5日、**ベビーカレンダー**（7363）、**幼児活動研究会**（2152）、**カラダノート**（4014）など子育て関連銘柄の上昇が目立った。岸田首相が年頭記者会見で、異次元の少子化対策に取り組む方針を表明、児童手当などの経済的支援や子育てサービスの強化、育児休業制度など働き方改革の推進を図る構えで、子ども予算の倍増に向けた大枠を6月までに示す意向を表明したことから、ビジネスチャンス拡大を期待した買いが関連銘柄に広がった。

インバウンド関連軟調

JAL（9201）や**三越伊勢丹ホールディングス**（3099）、**マツキヨココカラ&カンパニー**（3088）**寿スピリッツ**（2222）などインバウンド関連が軟調。新型コロナ感染が急拡大している中国本土からの入国者に、政府が感染検査を義務付けるなど水際規制を強化したことから、インバウンド需要減少が懸念された。

ソニーG新型EV初公開

ソニーグループ（6758）と**ホンダ**（7267）が続伸。米国ネバダ州ラスベガスで開催されている「CES2023」で合弁会社ソニー・ホンダモビリティが新ブランド「アフィーラ」を発表、現在開発中の新型EVを世界初公開した。CES2023では何らかの発表が予告されており、関心が高まっていた。

投資開始に絶好の年

株価反転時期前倒しの可能性も

光世証券
取締役 西川 雅博 氏

相場展望

今年の各金融機関の日本株年間見通しは、前半低迷、後半反発で概ね一致しているようだ。米国の引き締め長期化観測と景気後退リスクが年前半の圧迫要因となるとの見立ては一見説得力を帯びている。しかし、実際にはそう簡単にはいかないのが相場の常だろう。

12月開催のFOMC議事要旨では「2023年中の利下げ開始を誰も予想していなかった」らしい。そうした発信に米国株式市場は相変わらず一喜一憂の反応だ。ただ、当時は10月以降続いたリスクオン状態にあったことから市場の楽観をけん制する意味合いが強かったと解釈すべきだろう。労働市場がサービス業や中規模以下の企業を中心に依然タイトな状況が続いていることに関しても、今後の景気・株価動向次第で急変動する可能性がある指標だと見ている。ここからの景気後退の顕在化は同時に引き締めピークアウトや将来の利下げ前倒し観測に結び付くことは意識すべきで、市場の読みより株価反転時期が前倒しになる可能性は低くないと見ている。

日本に限れば、今年は「デフレ時代の失われた30年からの脱却」や10年続いた黒田日銀総裁の交代など節目の年になりそうだ。岸田政権は今まで棚上げしてきた待ったなしの政策課題に本気で取り組む姿勢を示している。構造的賃上げ、投資促進、少子化対策、防衛力強化などだ。ハードルは低くないが、求心力浮上に向けたインパクトのある具体策が時代の転換に繋がる可能性は否定出来ない。市場が恐れている金融政策の修正に関しては、マーケットの大きな混乱を回避出来ることが絶対条件になると考えており、先送りされるか株価を見ながら微調整にとどまるというのがメインシナリオだろう。

日経平均の予想PERは年末からの株価下落で現在12倍前後まで下落している。アベノミクス以降の平均約14倍と比較しても明らかに割安水準である。PERの逆数である益回りは8%以上あり、長期金利が0・5%まで0・25ポイント上昇したところで歴史的に異常なギャップ状態にあることになんら変わりはない。今年は足元の株価低迷や政策期待もあり、株式投資による資産形成を始めるには絶好の年になるのではないだろうか。

3月までは割安高配当銘柄、年後半以降まで睨めば米国金利ピークアウトを視野にハイテク、グロース株の押し目を狙いたい。個別では**日本製鉄**（5401）**住友金属鉱山**（5713）**ソニー**（6758）など。

monoAIはS高で新値

メタバース関連として人気

週末6日、monoAI technology（5240）がストップ高で最高値を更新した。12月20日に東証グロース市場へ新規上場、公開価格660円を94%上回る1280円で初値が生まれ、その後は893円まで調整していたが、買い戻しの動きになっている。メタバースプラットフォーム「XR CLOUD」を運営しており、メタバース関連の話題性もある。

JINSHD既存店10%減

ジンズホールディングス（3046）が急落。12月の月次売上高速報は、全店で前年同月比7・1%増、既存店で同10・1%減となった。前年のコラボレーション商品の反動や全国旅行支援により観光や飲食などに需要が向けられ、アイウエアの購買にはつながらなかった。

F&LC減収率縮小

FOOD & LIFE COMPANIES（3563）が大幅続伸。12月度の国内スシロー既存店売上高は前年同月比22・3%減と7カ月連続前年割れだったが、11月の25・2%減から減収率が縮小したことで買戻しが優勢になった。

厳選 活躍期待銘柄

メルカリ（4385）

自治体利用で存在感高まる

メルカリ（4385）の株価は昨年11月14日の3190円を高値に50日線割れとなる2537円まで12月23日に調整していたが、その後は出直る動きとなってきた。

アプリのアップデート効果により、23年6月期に関しては第1四半期（7～9月）連結売上高で4002億2900万円（前年同期比19・0％増）、営業利益で31億1900万円（同3・7倍）と大幅な増収増益を達成。通期予想は開示していないものの、前期の37億1500万円赤字からは大幅な黒字転換となりそうだ。

年明けに「自治体が粗大ゴミとした回収した家具などをメルカリを通じて販売している」ことが伝えられた。自治体の利用が確認されたことで、フリマアプリ国内トップとしての同社の存在感が高まりそうだ。（と）

23年6月期は大幅黒字転換へ

マイクロ波化学（9227）

マイクロ波の応用開発で飛躍

マイクロ波化学（9227）は年末の換金売りに値を崩したが、11月に付けた最高値3105円から75日線水準の1711円まで45％の押し目を入れ日柄、値幅とも調整完了、出直りに転じてきた。

マイクロ波プロセスの研究開発とエンジニア、ライセンスを手掛け、国内初マイクロ波活用のミカルリサイクル大型実証設備や凍結乾燥技術、革新的炭素繊維製造技術実証設備など、矢継ぎ早に新規分野、領域に応用開発を進める。将来を見据えた先端開発の一方で、脱炭素関連開発案件の引き合いが増加、食品・医薬向けに世界初のマイクロ波多段式凍結乾燥装置の販売も開始しており、23年3月期は32％の大幅増収で先行投資負担を吸収して黒字転換を見込む。

大きな成長ポテンシャルを秘め、当面25日線奪回から全値戻しへ。（さ）

23年3月期32％増収で黒字化

※チャートは日足

チャートから読む騰落銘柄

平田機工（6258）

１２月１９日に５７６０円を付けた後に調整するも５０日線手前に下げ止まる動き。ＯＬＥＤはスマホからタブレットへと大画面への採用拡大、自動車ではＥＶ関連が加速。昨年１１月高値５８４０円奪回期待。

Ｊテックコーポ（3446）

１２月１９日の昨年来高値３６９５円から２５日線まで押し目を入れ、スピード調整完了。水晶振動子ウエハ加工システム好調で今期８５％の大幅増収で黒字浮上へ。高値抜けから４０００円大台を目指す。

スクエニHD（9684）

昨年１１月８日高値から急落。昨年１２月２０日の５９４０円で一旦は底打ち感も２６万株超の買い残重石で戻り売り圧力強く、８月安値５７４０円も意識。家庭用好調もスマホゲーム不振をネガティブ視。

村田製作所（6981）

日足陰転のあと５日線に上値を抑えられ下値模索続く。円高進行で今期一段の下振れが警戒され、押し目買いに積み上がった信用買い残も重荷。大勢下降トレンドのなか２０年３月安値４６０２円も視野に入る。

※チャートは日足

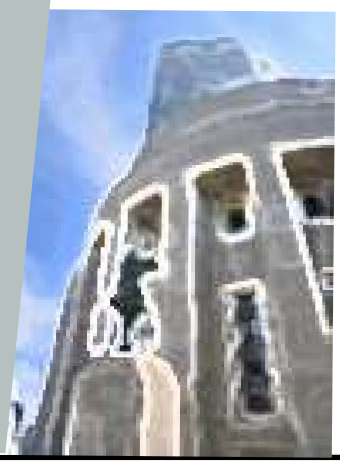
星野三太郎の株街往来

～希望が見えない新年～

新年あけましておめでとうございます。２０２２年を振り返ってみると、ロシアによるウクライナ侵略から原料高、物価高騰、地政学リスクの高まりから国内での軍事力増強論議、そして岸田首相による増税示唆と、ウンザリするような不安要素があり、今年にはこれらが国民にのしかかって来る恐怖がある。

このような苦しみを政治家含めて背負うなら理解もできなくはない。しかしながら当選後に一度たりとも議会に当院せずとも高額な歳費を受け取り続ける議員を野放しにするなど、国民からみれば好き放題にする政治家をみれば、なぜ国民だけが苦労を背負なければならないのか疑問に思うのは筆者だけではないのだろうと思う。

与党は増税前には解散総選挙で国民に信を問うとは言ってるものの、身を切る改革を打ち出す候補者がいなければ、白票を投じたり、選挙に行かない行為をする有権者は増えるだろうから、国民の生活は更に苦しくなって行くと思う。生活が苦しくなれば若者は結婚や子作りを諦めることになる。その先に見えるのは国の崩壊だ。希望が見えない新年は悲しい。



企業レター

FTSEのESG指数初採用

DmMiX

環境・社会・ガバナンスへ対応評価

ダイレクトマーケティングミックス（７３５４）は、ＥＳＧ（環境・社会・ガバナンス）について優れた対応を行っている日本企業を対象とした指数「ＦＴＳＥ Ｂｌｏｓｓｏｍ Ｊａｐａｎ Ｉｎｄｅｘ」の構成銘柄に昨年末、初めて選出された。

「ＦＴＳＥ Ｂｌｏｓｓｏｍ Ｊａｐａｎ Ｉｎｄｅｘ」は、ロンドン証券取引所グループ子会社の情報サービス部門であるＦＴＳＥ Ｒｕｓｓｅｌｌ社が、ＥＳＧ評価の高い日本企業のパフォーマンスを測定するために設計した指標で、世界中の投資家から重要な投資判断基準として活用されている。

同社は２１年１１月にサステナビリティ委員会を立ち上げ、ＥＳＧに関する様々な情報開示の拡充を進めており、こうした取り組みが評価された。

DmMiXロゴ

New product

住友ゴム　しなやかな打球感とパワー

テニスラケットNEW「FX」シリーズ

テニスラケットＮＥＷ「ＦＸ」シリーズ

住友ゴム工業（５１１０）グループのダンロップスポーツマーケティングは、進化したグロメット下の溝構造により、しなやかな打球感とさらなるパワーアップを実現したパワー系テニスラケットＮＥＷ「ＦＸ」シリーズ５機種を２０２３年１月１６日から販売する。

ＮＥＷ「ＦＸ」シリーズは、グロメット下の中央に小溝を設けた新構造「ＰＯＷＥＲ ＢＯＯＳＴ＋ ＧＲＯＯＶＥ（パワーブーストプラスグルーブ）」を採用。小溝の深さと幅を従来モデルから約５０％拡大しました。これによりフレームとストリングのたわみ量が増加し、反発性の向上に加え、スイートエリアの拡大を実現している。

潮流

本格的上昇は6月頃か?

今年の株式投資は妙味あり

marKet bAnk

２０２２年はインフレを抑制するために、米連邦準備理事会（ＦＲＢ）をはじめ世界の中銀が積極的な利上げに動き、景気悪化懸念から株式の売りが優勢となった一年だった。

日経平均は２万６０９４円で昨年最後の取引を終えた。年間ベースでは２６９８円（９％）安と４年ぶりの下落となった。ダウ工業株３０種平均は３万３１４７ドルで終え、年間で３，１９１ドル（９％）安となった。多くの機関投資家がベンチマークとするＳ＆Ｐ５００種株価指数は１９％下落。ハイテク株の多いナスダック総合株価指数は３３％安となり、いずれも年間の下落率は金融危機のあった２００８年以来の大きさだった。

Ｓ＆Ｐ５００構成銘柄の時価総額は３４兆２５００億ドルと１年間で８兆５１００億ドル（１，１００兆円）減った。東証の時価総額６７５兆円の２倍近くが吹き飛んだことになる。コロナ禍によるサプライチェーン（供給網）の寸断と中国政府のゼロコロナ政策の失敗、米国による中国への経済的制裁による中国景気の悪化と利上げによる世界経済の悪化が株安の背景だ。

インフレの加速は昨年２月２４日、プーチン大統領によるロシア軍のウクライナ侵攻だ。ロシアに対する国際的な経済制裁で正常な取引ができなくなったことにより、世界的なインフレが進んだ。インフレ沈静化にＦＲＢは昨年３月に０．２５％の利上げを行ない、５月には０．５％、６月に０．７５％、７月も０．７５％、９月も０．７５％、１１月も０．７５％、１２月は０．５％と合計７回で４．２５％の利上げを実施した。

岡山 憲史氏（株式会社マーケットバンク代表取締役）のプロフィール

１９９９年２月日本初の資産運用コンテスト「第１回Ｓ１グランプリ」にて１万人超の参加者の中から優勝。２００２年にＮＨＫ番組「経済最前線」にて独自の投資支援システムが紹介された。直近では２０２２年１月の夕刊フジ主催の「株-１グランプリ」で優勝。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。ｈｔｔｐ://ｍａｒｋｅｔｂａｎｋ.ｊｐ

フェデラルファンド（ＦＦ）金利先物から市場が想定する政策金利の経路は今年２月と３月に０．２５％ずつ利上げし、利上げの最終的な到達点（ターミナルレート）は４．７５～５．００％を予想している。７月から利上げを行なわず据え置きが続き、１１月から利下げに転じると想定する。

ハイテク株と日米の株式市場が本格的に上昇するのは最後の利上げが行なわれる６月頃になるだろう。今年は株式相場の格言で「卯は跳ねる」とされる卯年。日経平均の十二支別平均年間騰落率（１９４９～２０２１年）で「卯」は約１６％上昇と４番目に高い。年間騰落では６回中４回上昇と、前年の「寅（とら）」の７回中１回上昇と比べ勝率は高い。今年の株式投資は妙味がありそうだ。

潮流銘柄は**日本電産**（６５９４）、**ジャストプランニング**（４２８７）、**エスイー**（３４２３）。

卯年相場は年間16％上昇

日本株復活に期待

年前半は短期売買に徹する

敏腕先物ディーラー

ハチロクの裏話

ハチロクのプロフィール

証券アナリストから証券会社の法人部長を経て、２２５先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における２２５先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。

先週の日経平均は前週末比約１２０円安と今年第１週は週足陰線、また４週連続の陰線となった。先週は年明けより為替が１２０円台まで円高が進んだことから株価は軟調な動きとなった。

昨年は１年間で日経平均で約９・３６％、ＴＯＰＩＸで５・０５％の下落となり、２０１８年以来の年足陰線となった。ＮＹダウ（約９％安）、ナスダック（約３３％安）に比べると下落率が低いのは、インフレ率の低さや金融緩和政策の影響であろう。

特にナスダックで指数を押し上げていた「ＧＡＦＡＭ」の下落が大きく、この５社で時価総額の減少額は３兆６６００億ドルに上る。年明けの相場でもテスラ株が大幅に売られるなど以前の主力株離れは顕著である。

今年は世界的な景気後退が懸念されており、大きな上昇は期待しにくい状況にある。日本においても大規模な金融緩和政策の出口戦略に注目が集まっており、これまで以上に日銀の金融政策決定会合がイベントとして意識されよう。

日本銀行本店

世界で唯一の低インフレで推移している我が国が賃上げムードの高まりでインフレ率を超える賃上げが行われ、消費に悪影響を大きく与えず推移できたのであれば、日本株の再評価につながるのかもしれない。

世界的な投資基準のＲＯＥの上昇など企業努力が必要なことは多くあるが、世界が萎縮するなか日本株を見直してもらえるチャンスでもある。今年は消去法で買われる日本ではなく、まず第一にファンドに組み入れられるアジア株の代表としての日本株に復活してもらいたい。

今週は月曜日が休日のため４日立ち合いとなる。チャート的にはリバウンド局面となりそうである。週末に上値を抑えられていた５日移動平均線（２万５９４０円処）を抜けてきた。２５日移動平均線（２万７０４９円処）までは距離があるが、戻りを期待できる状況である。まずは一目均衡表の転換線（２万６１４１円処）を引け値で抜いてくるかであろう。抜けてくれば年末に上値を抑えられていた２万６６００円程度までの上昇は期待できよう。

ナスダック指数の日足チャート

一方、下値は２万５７００円処。年初より売りが出たが、２万５５００円処は堅い下値と思われるが、この水準を試すことなく押し目買いが入っていた。当面の下値は２万５５００円と思われ、今週は２５７００円から２万６６００円のレンジを想定する。今年前半はリバウンド狙いの買いで短期売買に徹したい。

今年も本欄をよろしくお願いいたします。

（ハチロク）

日経225先物の日足チャート

記者の視点

相場見通し

短期的売られ過ぎ感

1年先期待インフレ率注視

1月第1週の東京市場は大発会の4日に日経平均で2万5661円89銭まで値を崩して、その後は週末の6日に2万6000円台を回復する動きになった。

値を崩す動きになった一因は急激な円高で、実需の動きがないなかで3日には一時、1ドル129円50銭を付ける動きがあり、ナスダック市場の急落に加えてナイトセッションや祝日取引での日経平均先物の軟調な動きを見て大発会は大幅安でのスタートとなっていた。

その後は昨年12月のADP全米雇用リポートで非農業部門の雇用者数が前月比23万500人増と市場予想の15万3000人増を大きく上回ったことや週間の米新規失業保険申請件数が市場予想を下回ったものの、これらにより1ドルが買われ、1ドル134円近くまで円安が進行。その後は一部報道で「日銀がイールドカーブコントロールの再修正を急がず、12月の決定の影響と効果を見極める」と伝えられたことで買戻しの動きとなった。

既に昨年12月14日高値からは2500円幅で下げていることやカラ売り比率も51%に上昇していることを考慮すれば、短期的には売られ過ぎ感が出ており、一旦はリバウンド狙いが活発化するかも知れない。

今週は米国で13日に12月ミシガン大学1年先期待インフレ率が発表される。エネルギーを除くコアCPIの市場予想は前年比+5・7%と、11月から一段と伸び率が低下する見通し。予想通りなら利上げ長期化の懸念が後退するが、その逆なら株価には再度下落懸念が高まるだけに注意が必要。週末はオプションSQで、その先は17日と18日に日銀金融政策決定会合が予定されており、先物を通じて思惑的な動きも否定できない。

個別では2月決算の第3四半期発表が本格化する。10日の**安川電機**（6506）、12日の**東宝**（9602）などに注目。

今週のスケジュール

- ・10日　11月家計調査
  - 12月東京都区部消費者物価
- ・11日　11月景気動向指数
- ・12日　12月都心オフィス空室率
  - 12月景気ウォッチャー調査
  - 中国12月生産産者物価、中国12月消費者物価
  - 米12月消費者物価
- ・13日　12月マネーストック
  - オプションSQ
  - 中国12月貿易収支
  - 米1月ミシガン大学消費者マインド指数
  - 日米首脳会談(ワシントン)
- ・16日　12月国内企業物価指数
  - 12月工作機械受注
  - 休場:米
- ・17日　日銀金融政策決定会合(～18日)
  - 11月第三次産業活動指数
  - 中国12月工業生産、小売売上高、都市部固定資産投資、10-12月期GDP
  - 独1月ZEW景況感指数
- ・18日　黒田日銀総裁会見
  - 日銀「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)
  - 11月機械受注
  - 12月訪日外客数
  - 米12月生産者物価、米12月小売売上高
  - 米12月鉱工業生産・設備稼働率
- ・19日　12月貿易統計
  - 米12月住宅着工件数
- ・20日　12月消費者物価
  - 米12月中古住宅販売件数

編集後記

明けましておめでとうございます。読者のみなさんは正月休みをいかがお過ごしだったただろうか。業界関係者は暦通りで、筆者も掃除や年賀状の返信、墓参りなど新年の準備と用事を済ませただけ。新年になったからといって特に何かが変わった感覚はない。大発会から3日間の取引も、米インフレ動向と日銀政策修正を警戒しながらの前年末相場の延長戦といったところ。

ただ、今年はどこかでインフレを克服して相場が大転換するタイミングがやってくる。その時へ万全の備えをしておきたい。

【ご注意】株式市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測の的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被られたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。